

# 子どもを持てる環境の再考

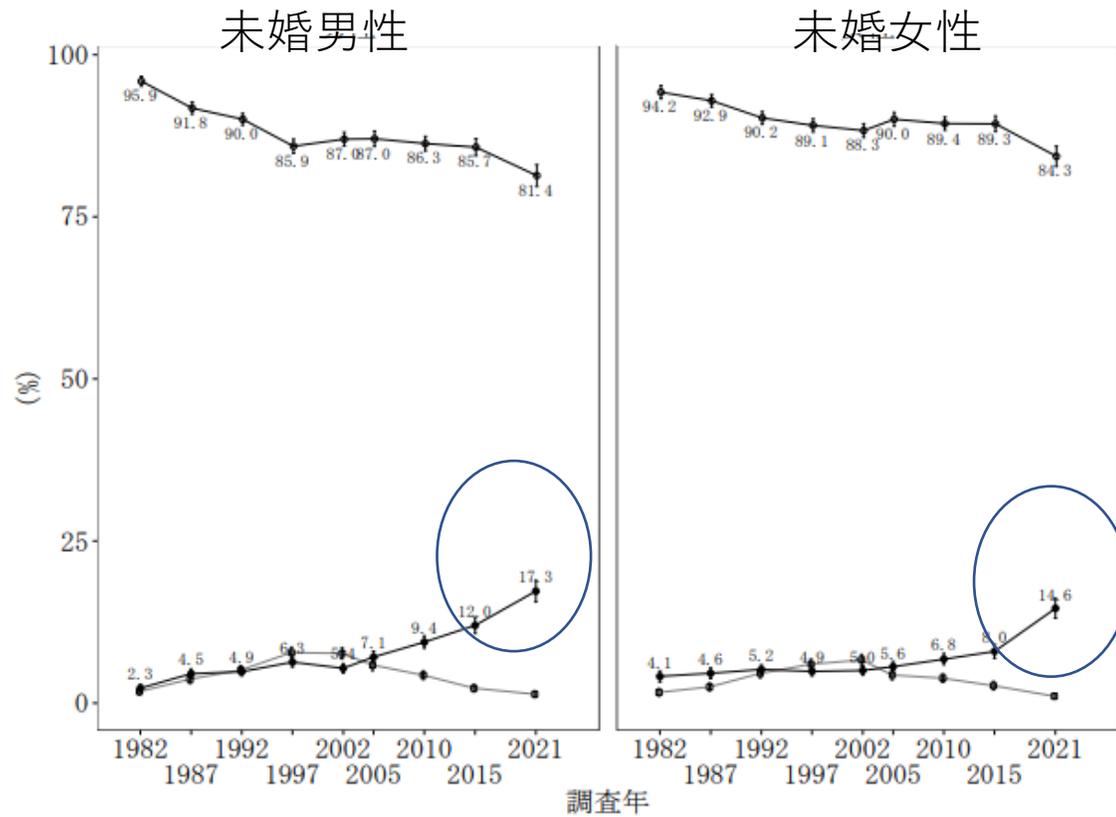
2022年11月2日 ESRI政策フォーラム  
シリーズ：「静かなる有事」少子化と男女共同参画  
第2回「多様な家族への子育て支援の在り方について」

お茶の水女子大学教授  
永瀬伸子

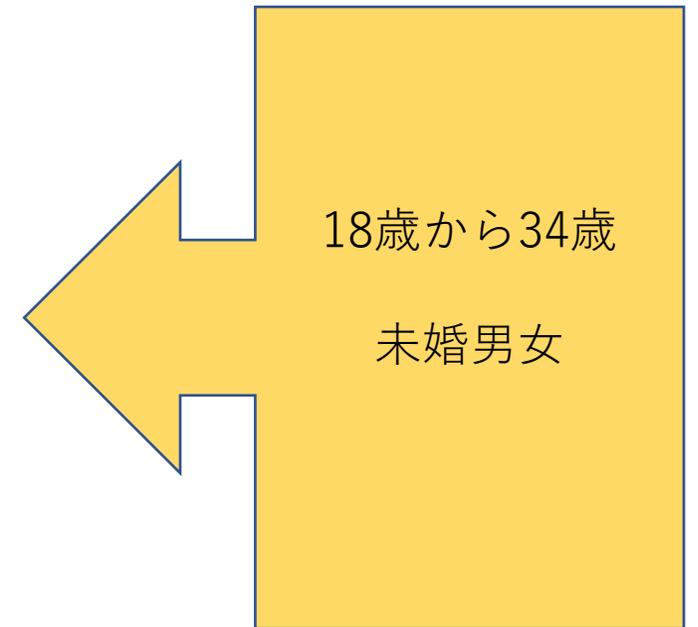
| 最近の未婚者の子どもも意欲の急落はなぜ？

# 未婚者の子どもを持つ意欲： さらに低下

生涯結婚しないつもりが増加 (2021年調査)



○ いずれ結婚するつもり ● 一生結婚するつもりはない ◻ 不詳



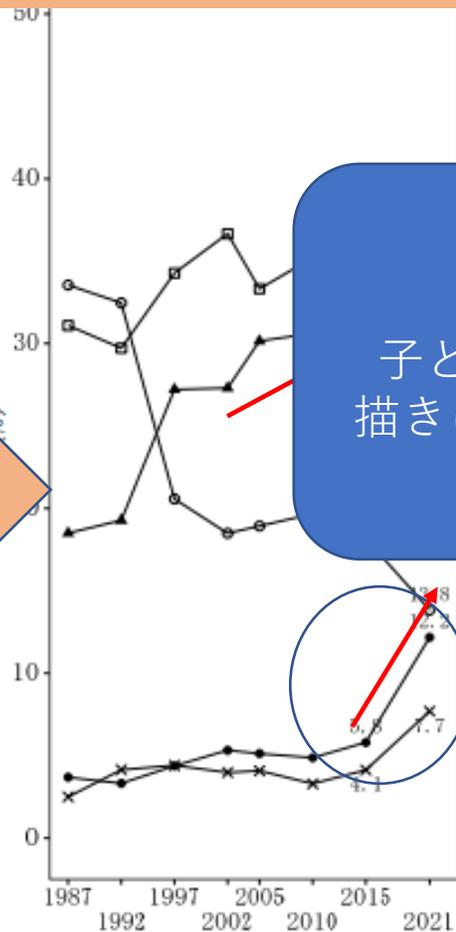
出所) 社会保障人口問題研究所  
『出生動向基本調査』 2021年

# 「理想・予定として子どもを持たない未婚女性」 大幅な増加 (2015年→2021年)

未婚女性の理想のライフ  
コース

未婚女性の予定のライフ  
コース

子どもを持たないで働くのが理想という未婚女性が2割へと増加



未婚女性が子どもを持つ未来を描きにくくなっている



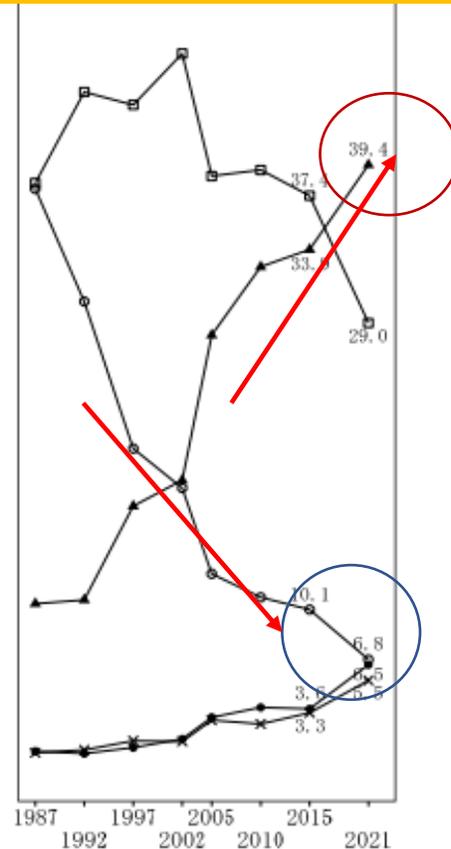
- 非婚就業コース
- × DINKsコース
- ▲ 両立コース
- 再就職コース
- 専業主婦コース

子どもも家庭も持たないことになりそうだという未婚女性が3人に1人へ  
**再就職予想の減少**

出所) 社会保障人口問題研究所  
『出生動向基本調査』2021年

# 未婚男性 女性に一層の稼得役割を期待

未婚男性がパートナーに望むライフコース



- 非婚就業コース
- × DINKsコース
- ▲ 両立コース
- 再就職コース
- 専業主婦コース

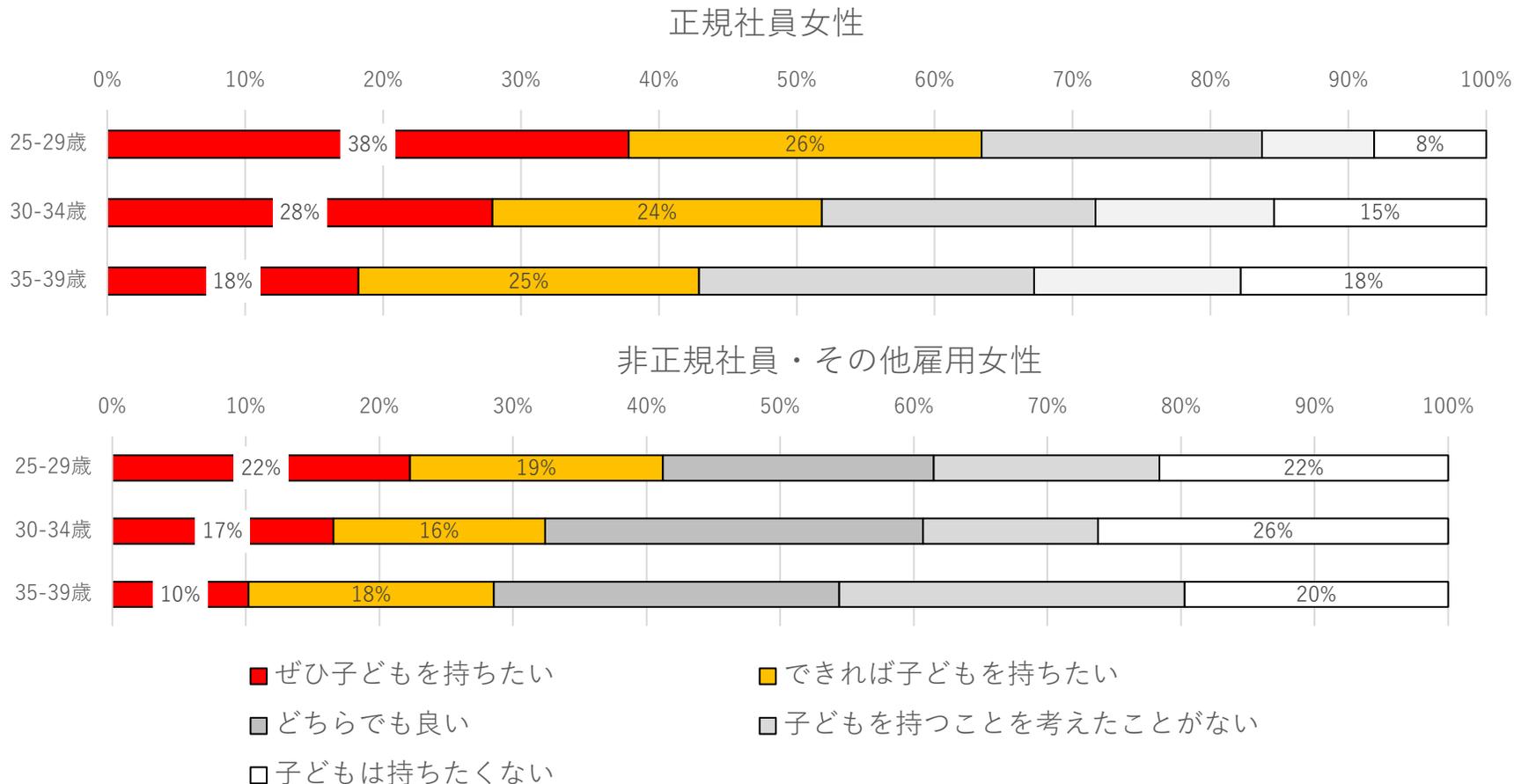
専業主婦は望まない、  
女性に子育て期も含めて稼ぎ  
続けてもらいたいという  
未婚男性の意識の拡大

それが現実にはできる  
働き方になっているのか？

出所) 社会保障人口問題研究所  
『出生動向基本調査』 2021年

• 未婚女性の「子どもを持ちたい」意欲は25-29歳層でも6割

雇用形態でも異なる。女性非正社員は正社員より低い（男性は全般に女性より低く、非正規社員は一層低い） 2021年調査



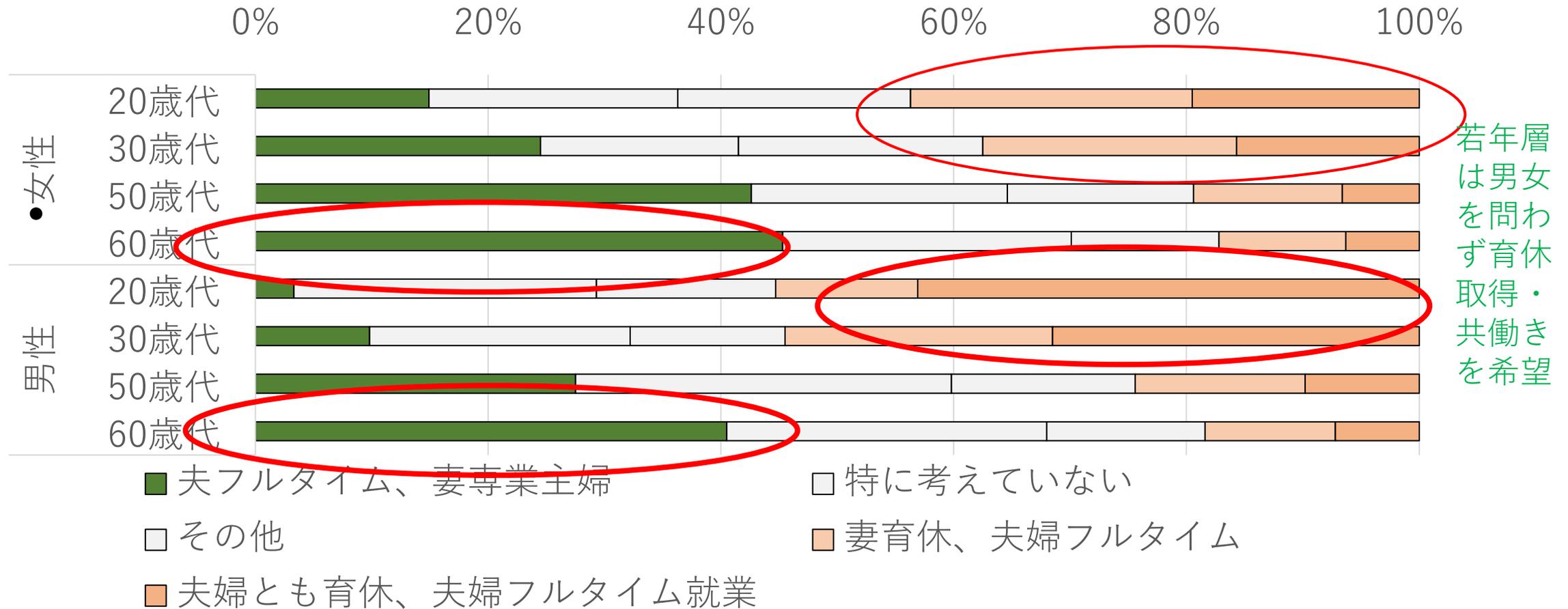
さまざまな調査からみて、独身者の子ども希望は下がっている

出所) 『独身男女の金融リテラシー調査』2021年 (科研19KK0042 : 男女賃金格差と少子化 : 雇用慣行に注目して (代表、永瀬伸子) n=3200)

## II 若年層の理想と現実の夫婦分業の乖離

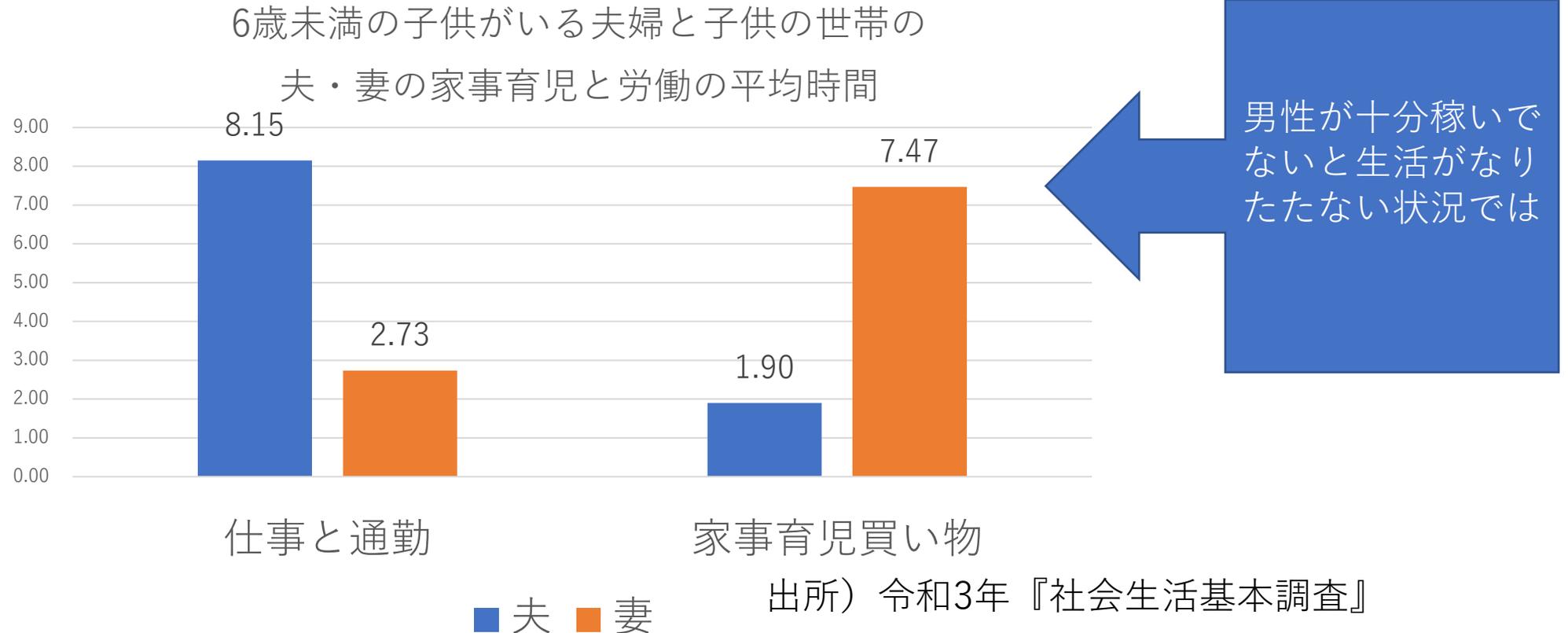
# 子育てについての理想の意識変化 (中高年と対比)

子どものいる男女第1子出産後子どもが2, 3歳の雇用の理想



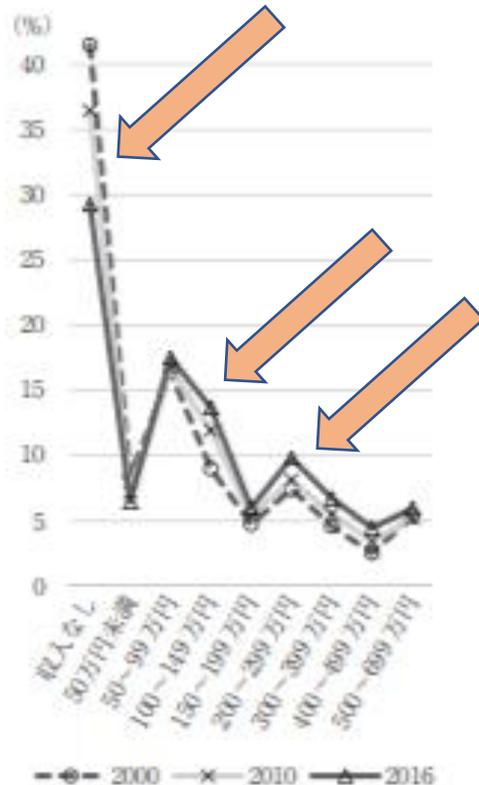
出所) 内閣府男女局委託『人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する報告書』(2022)より作成

# 現実の有子者世帯の生活は、 未婚男女が望む生活パターンとなっていない



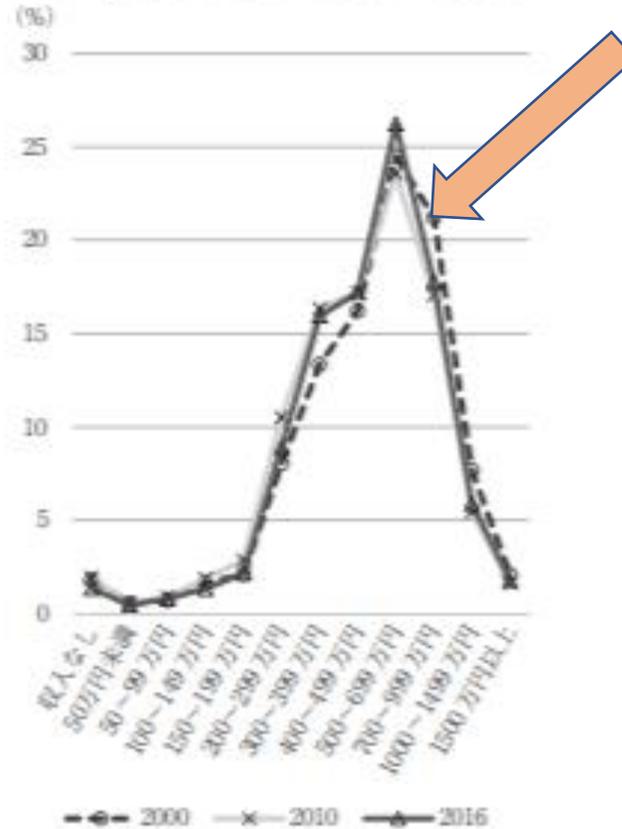
主婦層の無職は減ったが男性との賃金格差は大きいまま（逆にいえば家族を養えなければ家庭形成しづらい状況が今もかわらない。しかし高賃金男性は若年で減っている）

図4 有配偶女性（23～59歳）の年収分布



出所：『労働力特別調査』『労働力調査』の個票から筆者作成

図5 有配偶男性（23～59歳）の年収分布



出所：『労働力特別調査』『労働力調査』の個票から筆者作成

2000年 → 2016年

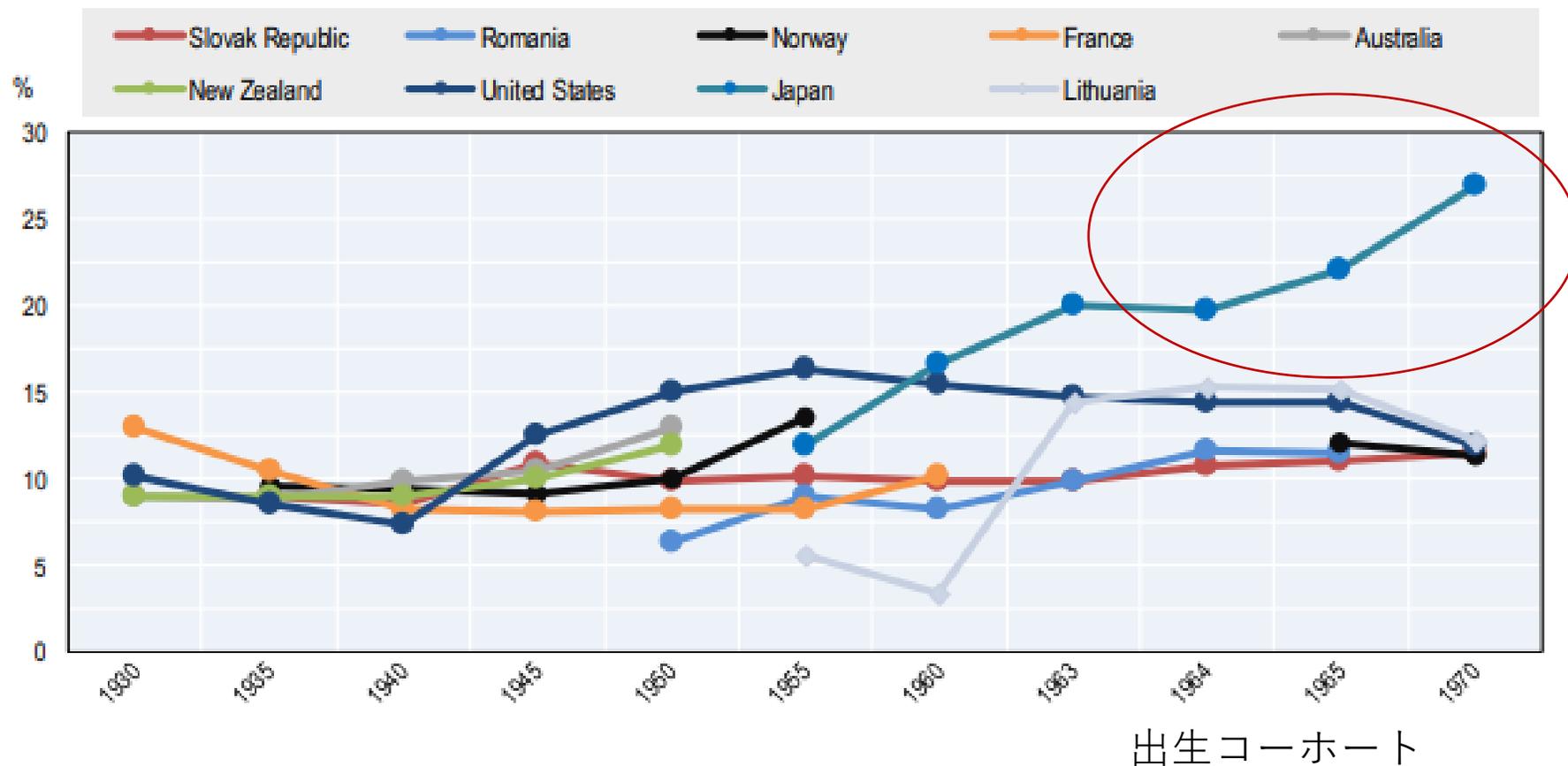
有配偶女性 無収入が減少し、年収100-149万および年収200-499万円がやや増加しかしきわめて大きい男女収入差があり続けて、変化はさほどは大きくない

ただし有配偶男性に関して年収が下落、女性の収入が重要になっている

意識面では変化が起こっている

永瀬（2018a）より

# こうした中で生涯無子女性の急速な上昇

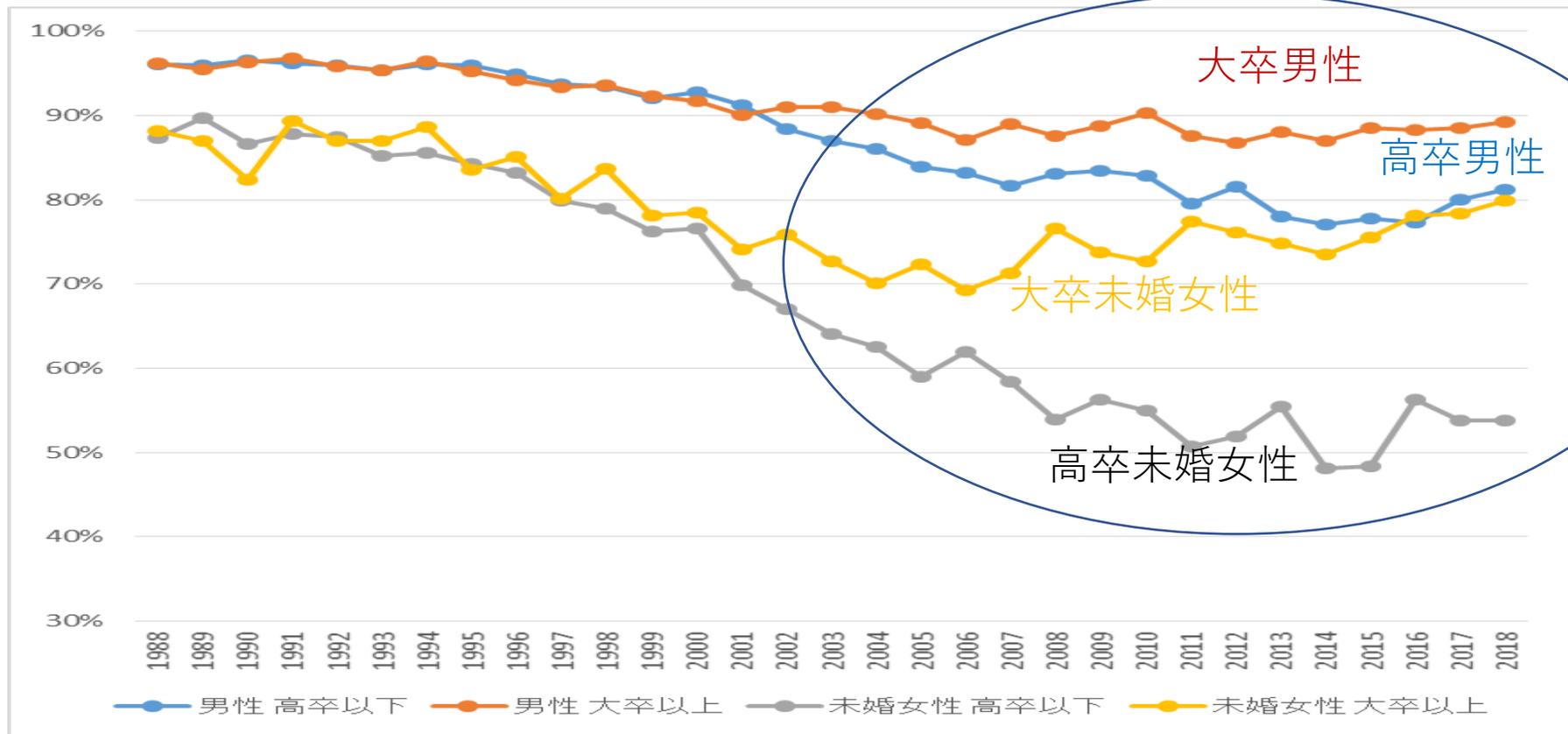


Source) OECD Statistics

Ⅲ 一部で両立の改善があるも、若年雇用の悪化

# 23-34歳若年層の雇用者にしめる非正規雇用の拡大

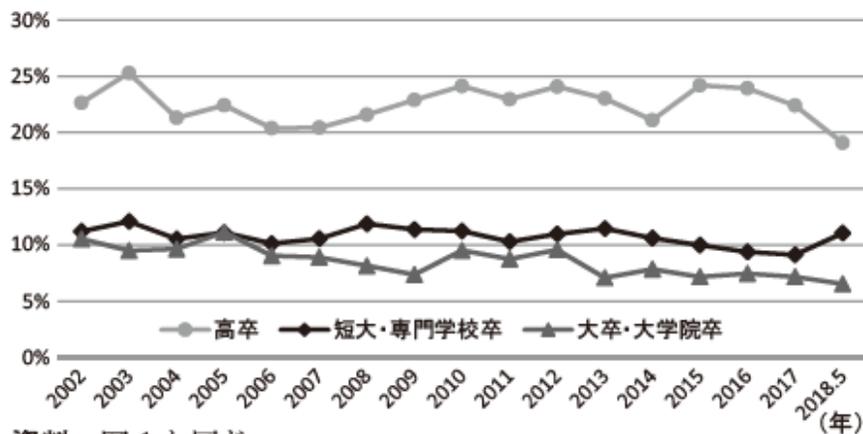
雇用者にしめる正規雇用の割合



出所) 永瀬による『労働力特別調査』『労働力調査』特別集計  
大森義明・永瀬伸子『労働経済学をつかむ』有斐閣参照

# 未婚高卒男女：雇用が不安定で家族も持てなくなってきた：雇用の在り方の改革が必要

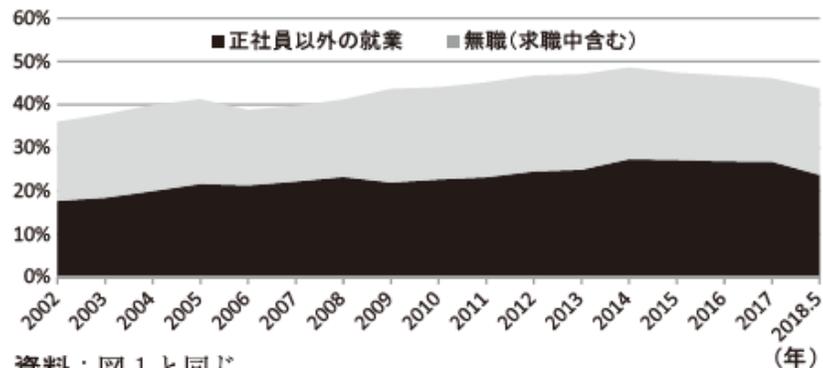
図4 未婚女性25～39歳、無職（失業含む）



資料：図1と同じ。

無職率の高止まり

図5 未婚高卒男性（25～44歳）層の不安定雇用の状況



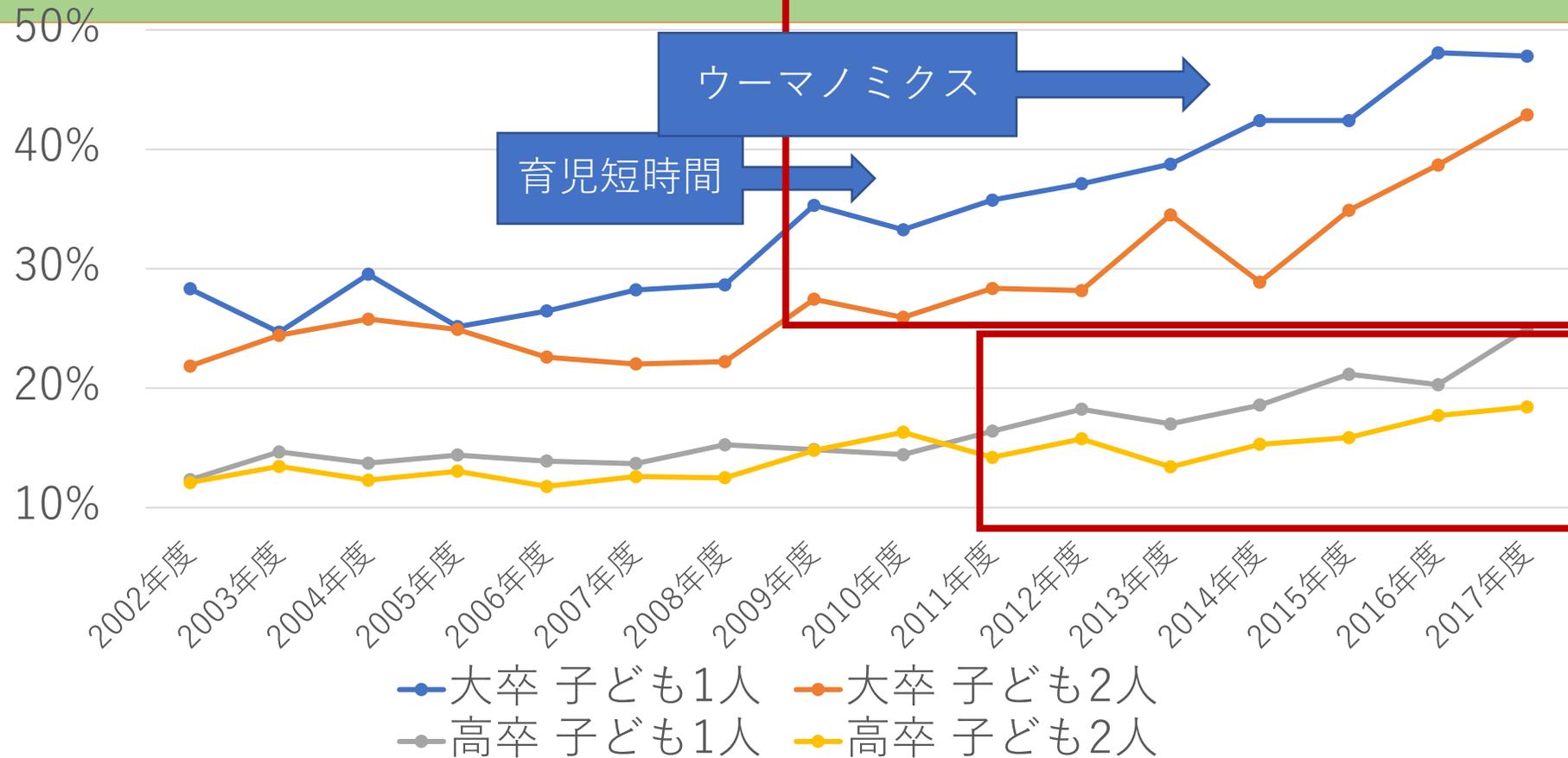
資料：図1と同じ。

無職・非正規率の高止まり

非正規が暮らしていけるキャリア構築の道筋を、政労使で考えるべき！

- 永瀬伸子「労働統計にみる少子化の要因：最近の「労働力調査」から」『統計』2019年2月号 54-57頁
- 労働力調査の特別集計
- 永瀬伸子 エコノミスト 2019年1月7日号 参照

大卒女性の第1子出産後の就業継続は改善（0-3歳の子がいる女性を100%として正社員比率が大卒は半数までに上昇）、しかし高卒は但若い世代の変化ゆえ企業ではまだ少数派



最近の大卒出産者については大きい変化

高卒は変化少ない

出所) 『労働力調査』各年 永瀬による特別集計(第33条申請) エコノミスト2018年12月25日号参照、Nagase (2018) Asian Policy Economic Reviewに保育政策を含めた詳細あり 第2子の関係は、別に  
 Nagase, Nobuko and Mary Brinton(2017) “The Gender Division of Labor and the Second Birth,” *Demographic Research* vol.36 Article11 339-370. 育児短時間による影響は永瀬 (2014) 、Nagase(2017) 、育児短時間の義務化は第1子出生と出産意欲、就業継続を増やしたことを実証。

# 若者をめぐる労働市場と経済の変化

- 非正規雇用の拡大、いったん非正規になると安定雇用に移りにくい日本特有の雇用慣行、無職にもなりやすい
- JASSO奨学金負担の重み（最近の大学生は4割が奨学金の借金がある）
- 一方で男女平等な形で正社員就職した場合、拘束時間は長く、夫婦共働きは必ずしも容易ではなく、両立負担は主に妻へ
- 家族を持続していくのに若年層では女性の収入が不可欠になりつつあるが必ずしも女性の就業継続は容易ではない
- 収入が低ければ、家族形成などとても考えられない。離婚後のシングルマザーの貧困も良く知られるようになった。

## IV 若者層に対するセーフティネットの構築、経済環境の整備、

- 育児期には雇用者が育児時間をとれる働き方のルールへ

# 働き方と社会保障の構造改革

- 正社員（雇用者）も、男性が家族を養い、女性は被扶養配偶者（働くとしても非正規雇用者）というものが暗黙のモデルだったのではないかと。正社員女性の働き方は育児・短時間などでかわりつつあるが、男性はほとんど変わっていない。依然として主婦は非正規雇用として働く者が多数
- その非正規雇用が若者が拡大。そしていったん「非正規雇用」になると抜け出しにくい日本の雇用慣行の特徴。その雇用慣行をかえる。スキル構築が可能な働き方へ
- 「非正規雇用」に対して通常の雇用者の権利を与える
  - 厚生年金加入、協会けんぽなどへの加入
- 非正規雇用を税金のかからない妻の働き方という見方をかえる
  - 若者の非正規雇用ルール改革には、妻への保護も再考必要

日本の人口構造を所与とすれば、女性や若者を非正規雇用者にせず、そのスキル構築を続けていく、かつ子どもを持てる社会にしていく以外に日本全体の賃金成長はありえない

# 雇用訓練への政策、低所得者への傾斜的な児童手当、男性が育児ができるように

- 正規、非正規雇用にかかわらず（あるいは非正規雇用という考えを廃して）、働き続けられること、そして子どもをケアする時期について、男女ともにケア時間、働き方への改革を保障され（休業手当）、またこの間、社会保険を継続でき  
→非正規雇用者を含めて、育児休業、育児休業給付を受ける権利を
- 日本的雇用といわれる男性の働き方全体を含めた転換へ、個人主導のスキル形成ができる働き方の構築、夫婦共働きで妻が4割程度は稼げる雇用慣行へ（現在、多くの妻が非課税限度しか稼げていないような雇用慣行）。男性賃金は下落傾向にあり女性の収入がどの国においてもとても重要になっている。
- 未婚無職者、非正規雇用者に仕事の訓練機会を（地域の労働需要と、雇用訓練とをつなげるような地域の機能を構築してはどうか）
- 低所得の有子世帯：（母子世帯、母子世帯以外を含めて）子どもへの社会的手当の傾斜的な拡充を

# 文献リスト

- 永瀬伸子 (2014) 「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」、『人口学研究』,第37巻第1号,p27-53.
- 永瀬伸子 (2018a) 「非正規雇用と正規雇用の格差：女性、若年の人的資本拡充のための施策について」『日本労働研究雑誌』No.691 19-38。
- 永瀬伸子(2018b) 「正社員女性が第2子を出産する条件：時短と男性の育児参加が効果」『エコノミスト』2018年12月25日号 78-79頁。
- 永瀬伸子(2019) 「労働統計にみる少子化の要因：最近の「労働力調査」から」『統計』2019年2月号 54-57頁。
- 大森義明・永瀬伸子 (2021) 『労働経済学をつかむ』有斐閣
- Nagase, Nobuko and Mary Brinton(2017)“The Gender Division of Labor and the Second Birth,”*Demographic Research* vol.36 Article11 339-370.
- Nagase, Nobuko (2018) “Has Abe’s WOMANOMICS worked?” *Asian Economic Policy Review* 13(1)68-101.